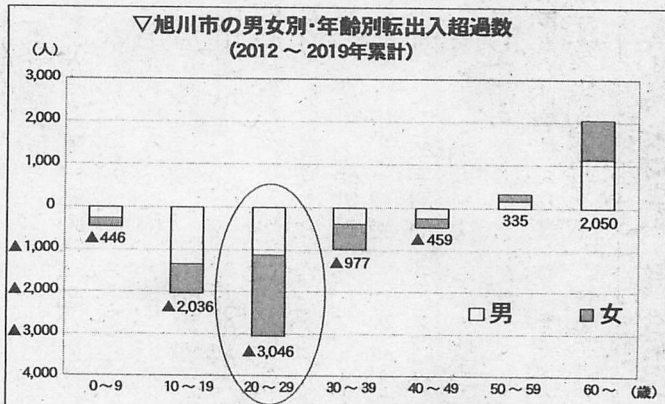


# 日銀事務所長のあさひかわ経済あれこれ No.3

## 若年女性の転入出と都市の魅力の関係性

私が身を置く金融業界は、女性が比較的多い職場です。窓口を含む事務部門は、圧倒的に女性が多いです。総合職として企画・営業部門で活躍するほか、最近では、事務をこなしながら顧客サービスを担う女性も増えていきます。業界全体でも、半数以上が女性ではないでしょうか。ちなみに、日銀旭川事務所も小世帯ですが、半数が女性です。今回は、人口の動きと絡めて、女性に焦点

を当ててみたいと思います。前回、旭川市の人口の推移について書きました。その際、旭川では、他地域への転出が他地域からの転入を上回る「社会減」が、29歳以下の若年層で続いていることをお伝えしました。総務省の住民基本台帳をベースとした統計では、2019年までの8年間累計で、20〜29歳の若年層は3千人以上の社会減となつていきます。この間の旭川市の人口が1万7千人程度減少したことと比べても、相当な数の若者が旭川から他地域へ流出していることがわかります。結婚・出産適齢期の若者の数が減れば、少子化も加速することになります。ところで、その3千人以上の社会減のうち、女性が2千人近くを占めることは意外と知られていないのではないのでしょうか。ちなみに、全国でも若年女性の転出は、人口減に悩む自治体に共通の現象となつているようです。先ほどの総務省の統計によれば、2019年は、東京、神奈川県など8都府県が社会増となり、北海道を含む39道府県が社会減となりました。後者から前者へ転入超過となった人口は、約16万2千人で、うち6割近くが



女性となっております。これらの事実から言えるのは、女性を惹きつけられるかどうか、人口の増減に少なからず影響するということでは、どうすれば女性にとって

魅力的な都市になれるのでしょうか。女性が増えている都市には、女性が望む仕事が多くあり、そうした仕事が見つけやすいという特徴があります。女性が就いている割合の高い仕事は、医療・福祉、金融、卸売・小売などの第3次産業です。実際に、こうした業種では、他の業種に比べて女性登用が進んでいます。この点、旭川は、医療・福祉の機能が充実してお

り、アドバンテージがあると言えます。旭川市が公表した「旭川市人口ビジョン(改訂版)」を見ると、医療・福祉に従事する女性は、2015年までの5年間で2千人以上増えています。一方で、医療・福祉以外の第3次産業では、卸売・小売をはじめ、女性従業員が減っている業種が目立ちます。旭川でも、第3次産業の育成に取り組む必要があるように思われます。ただ、そうは言っても、産業の育成は大仕事で、そう簡単にはできないものではないと思います。(毎月第四週に掲載します)



【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。